

## スマトラ沖地震が社会と人間に与えた影響を被災者の証言から明らかにする

### Clarifying the impact that earthquake and tsunami had on victims' society and everyday life

# 木村 玲欧[1]; 田中 重好[2]; Suhirman .[3]; ファジリー ファジリー[4]; MULANA Farid[5]; 安藤 雅孝[6]; Besana Glenda[7]; 木股 文昭[8]

# Reo Kimura[1]; Shigeyoshi Tanaka[2]; . Suhirman[3]; Fajri Fajri[4]; Farid MULANA[5]; Masataka Ando[6]; Glenda Besana[7]; Fumiaki Kimata[8]

[1] 名大・災害対策室; [2] 名大・環境・社会環境; [3] バンドン工科大学; [4] シャクアラ大学; [5] 豊橋技科大・工研; [6] 名大・地震火山センター; [7] 名大・地震火山・防災センター; [8] 名大・院環境・地震火山センター

[1] Disaster Management Office, Nagoya Univ.; [2] Environmental Studies, Nagoya Univ; [3] ITB; [4] Syiah Kuala Univ.; [5] Graduate school of Technology, Toyohashi University of Technology; [6] RCSV, Science, Nagoya Univ.; [7] RCSVHM, Nagoya Univ; [8] Res. Center Seis. & Volcanology, Graduate school of Environ., Nagoya Univ.

<http://anshin.seis.nagoya-u.ac.jp/taisaku/>

2005年2月5日から13日までインドネシア・スマトラ島・バンダアチェ市において、被災者に対する聞き取り調査を行った。本調査では構造化インタビュー手法を用い、津波で被災された方々が災害をどのように受け止めているのか、これからどのように生活をたてなおしていくのかということについて明らかにした。

巨大災害は自然現象であると同時に社会現象としての側面をもつ。災害という事象を解明するためには、1) 外力としての地震・津波の現象とそれがもたらした影響の自然科学的解明、2) 人々や社会に与えた影響と再建過程の社会科学的解明の両側面からのアプローチが必要不可欠である。名古屋大学調査団は、自然科学・社会科学の研究者と、現地のインドネシアの大学 (ITB, UNSYA (アチェにある国立大学)) が協力することによって災害像全体の解明を行っている。

社会科学部隊 (田中重好・木村玲欧) は、現地研究者と協力して聞き取り調査を行った。現地はインドネシア語とアチェ語という2つの言語が使用されており、またイスラム教圏であるため文化的背景も日本とは異なる。そのため ITB で政治人類学を担当する SUHIRMAN 講師と、現地アチェの国立大学である Syiah Kuala 大学で農業経済学を担当する Fajri 教授 / 学部長と協力しながら調査を行った。

調査においては調査フレームワークが必要である。阪神・淡路大震災の研究などにより、被災者の意識・行動の基本となる心理的時間は対数軸上に展開し、10時間、100時間、1000時間といった節目の時間が意識・行動の転換点となることが明らかになっている。今回はその考えに基づいて調査フレームワークを設計し、5フェースにおいて、7大項目・20中小項目の質問を設定し、インドネシア側の研究者とフレームワークを共有してもらい、聞き取り調査を行った。聞き取りはインドネシア語 (一部アチェ語) で行い、その後英語で概要についての説明を受けた。またインドネシア語の原稿起こし・英語での要約を作成し定性的・定量的な評価も試みている。

本発表では、その成果の一部について発表する。